

## 9 売上（収入）金額の状況

### ○産業ごとの売上（収入）金額は、「製造業」が最も多い（図8、表9）

産業大分類別の売上（収入）金額は、「製造業」3兆7451億5500万円（構成比44.3%）、「卸売業、小売業」2兆532億4800万円（同24.3%）、「建設業」6087億5100万円（同7.2%）の順で多くなっています。

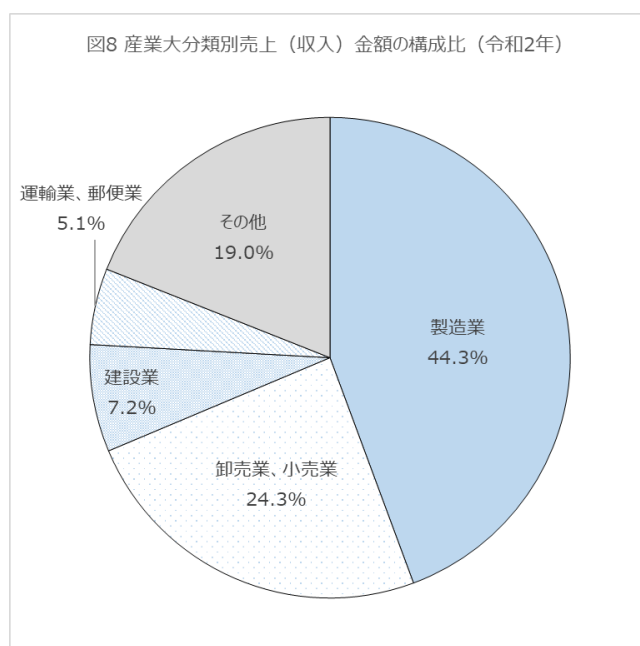


表9 産業大分類別売上（収入）金額  
（外国の会社及び法人でない団体を除く）

産業大分類	令和2年	
	売上（収入） 金額 （百万円）	構成比 (%)
総数（S公務を除く）	8,444,643	100.0
A・B 農林漁業	2,311	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
D 建設業	608,751	7.2
E 製造業	3,745,155	44.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	76,739	0.9
G 情報通信業	31,246	0.4
H 運輸業、郵便業	433,792	5.1
I 卸売業、小売業	2,053,248	24.3
J 金融業、保険業	308,123	3.6
K 不動産業、物品賃貸業	156,184	1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	90,479	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	91,611	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	151,447	1.8
O 教育、学習支援業	72,597	0.9
P 医療、福祉	429,739	5.1
Q 複合サービス事業	18,250	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	174,972	2.1

（注）・「売上（収入）金額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。  
・令和2年1年間の数値です。  
・「売上（収入）金額」は、一部の産業において、事業所単位の把握は行っていないため、総務省統計局による「全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」を計上しています。

## 10 純付加価値額の状況

### ○産業ごとの純付加価値額は、「製造業」が最も多い（図9-1、図9-2、表10）

産業大分類別の純付加価値額は、「製造業」3996億7600万円（構成比27.5%）、「卸売業、小売業」2443億600万円（同16.8%）、「医療、福祉」2313億1000万円（同15.9%）の順で多くなっています。

事業従事者1人当たりの純付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」2323万円、「情報通信業」1231万円、「金融業、保険業」863万円の順で多くなっています。

（単位:万円）

図9-1 産業大分類別純付加価値額の構成比

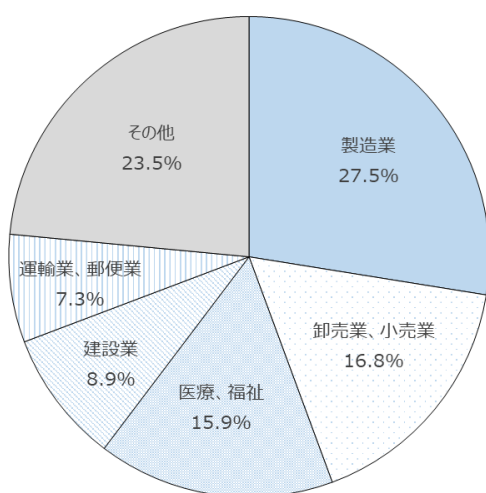


図9-2 産業大分類別事業従事者1人当たりの純付加価値額【上位5産業】

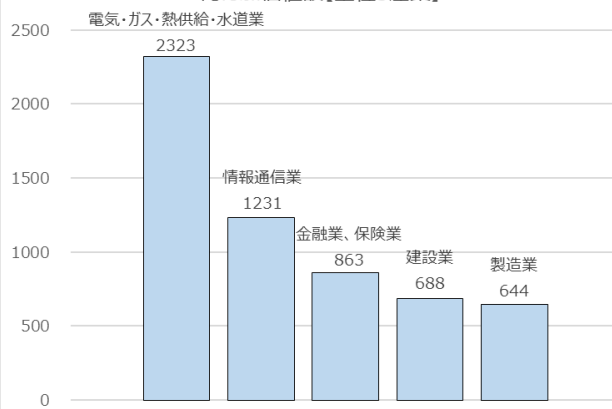


表10 産業大分類別純付加価値額、1事業所当たりの純付加価値額、事業従事者1人当たりの純付加価値額  
(外国の会社及び法人でない団体を除く)

令和3年

産業大分類	事業所数	事業従事者数	純付加価値額			
			総額 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)	事業従事者 1人当たり (万円)
総数 (S公務を除く)	25,320	311,077	1,451,430	100.0	5732	467
A・B 農林漁業	25	149	719	0.0	2878	483
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,418	18,864	129,717	8.9	5365	688
E 製造業	2,625	62,041	399,676	27.5	15226	644
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	544	12,636	0.9	60172	2323
G 情報通信業	164	1,856	22,842	1.6	13928	1231
H 運輸業、郵便業	829	21,236	105,364	7.3	12710	496
I 卸売業、小売業	5,507	56,808	244,306	16.8	4436	430
J 金融業、保険業	344	5,610	48,424	3.3	14077	863
K 不動産業、物品賃貸業	2,056	7,421	31,144	2.1	1515	420
L 学術研究、専門・技術サービス業	980	6,679	34,888	2.4	3560	522
M 宿泊業、飲食サービス業	2,708	23,407	37,179	2.6	1373	159
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,955	9,794	23,279	1.6	1191	238
O 教育、学習支援業	921	13,817	43,281	3.0	4699	313
P 医療、福祉	3,121	60,332	231,310	15.9	7411	383
Q 複合サービス事業	129	2,137	11,937	0.8	9254	559
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,517	20,382	74,727	5.1	4926	367

(注) ・「事業所数」、「事業従事者」、「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・「純付加価値額」は、令和2年1年間の数値です。

・「純付加価値額」は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。

## 11 行政区別の状況

### ○事業所数は、「堺区」が最も多い（図 10-1、表 11-1）

行政区別の事業所数は、「堺区」7,519 事業所（構成比 27.5%）、「北区」4,609 事業所（同 16.9%）、「西区」4,578 事業所（同 16.8%）の順で多くなっています。

### ○従業者数は、「堺区」が最も多い（図 10-2、表 11-1）

行政区別の従業者数は、「堺区」95,386 人（同 29.7%）、「西区」60,723 人（同 18.9%）、「北区」46,845 人（同 14.6%）の順で多くなっています。

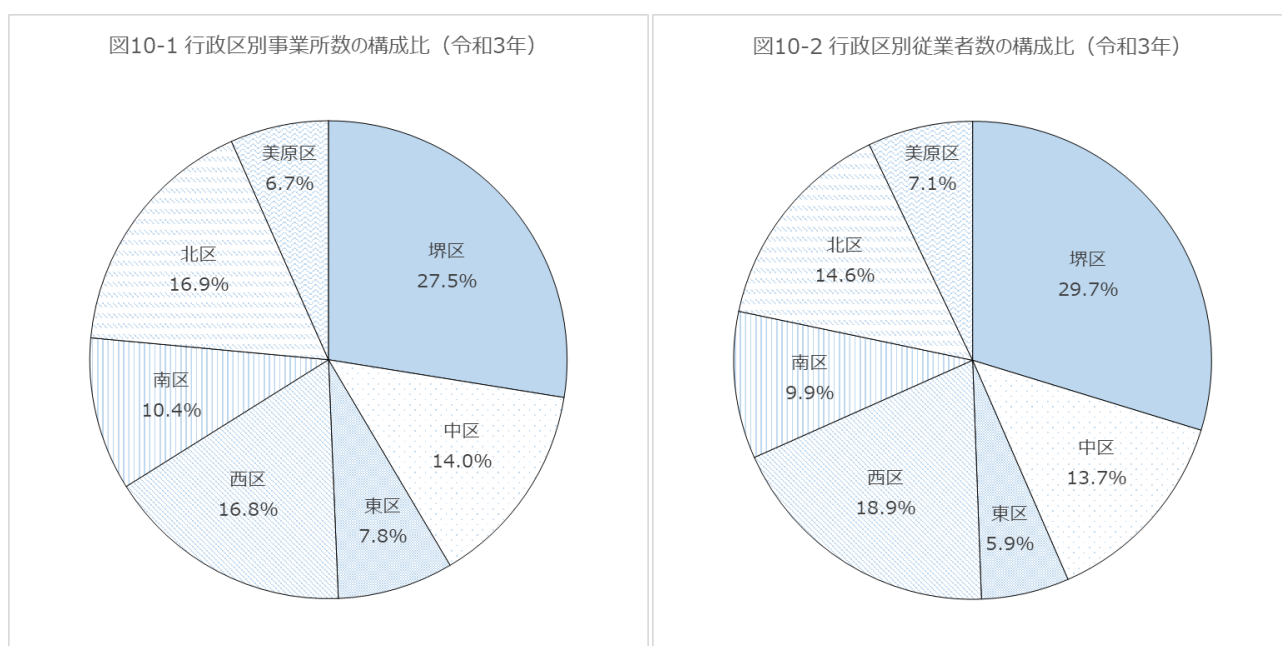


表11-1 行政区別事業所数、従業者数

行政区	事業所数			従業者数		
	平成28年	令和3年	構成比 (%)	平成28年	令和3年	構成比 (%)
総数	28,733	27,315	100.0	314,806	320,831	100.0
堺区	8,026	7,519	27.5	91,790	95,386	29.7
中区	3,991	3,814	14.0	40,599	44,061	13.7
東区	2,248	2,144	7.8	18,379	19,072	5.9
西区	5,011	4,578	16.8	63,115	60,723	18.9
南区	2,870	2,831	10.4	32,800	31,920	9.9
北区	4,797	4,609	16.9	46,266	46,845	14.6
美原区	1,790	1,820	6.7	21,857	22,824	7.1

(注) ・「事業所数」、「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・時系列比較を行う際には留意が必要です（1ページ「利用上の注意」参照）。

○**行政区ごと、男女別の従業者数の構成比を見ると、男性のほうが高い行政区は 3 行政区、女性のほうが高い行政区は 4 行政区（図 10-3、表 11-2）**

行政区別の男女別従業者数の構成比を見ると、男性のほうが高い行政区は、「堺区」59.3%、「西区」58.5%、「美原区」64.0%の 3 行政区となっています。

女性のほうが高い行政区は、「中区」50.2%、「東区」55.6%、「南区」55.7%、「北区」52.1%の 4 行政区となっています。

(単位:%)

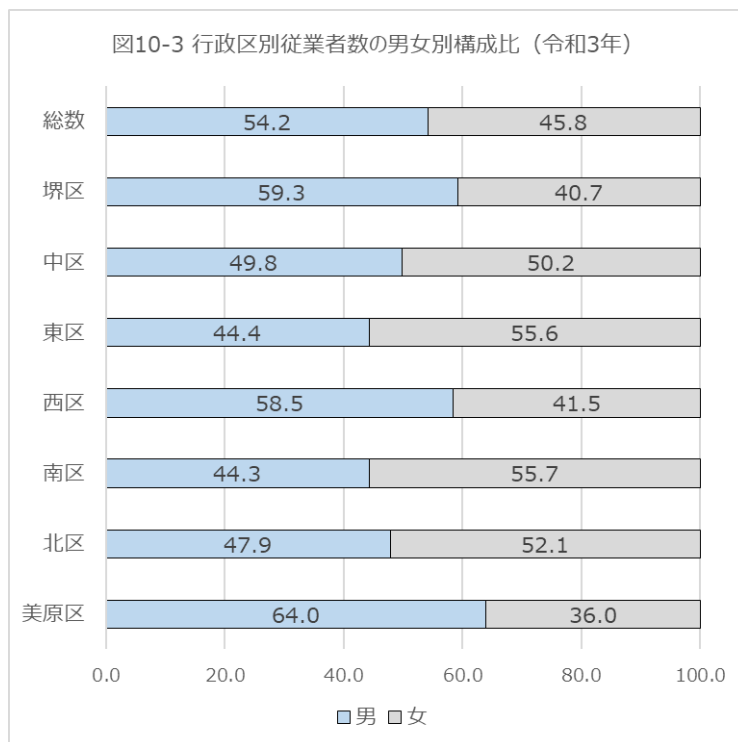


表11-2 行政区別従業者数 (男女別)

行政区	平成28年			令和3年			行政区ごとの構成比 (%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	314,806	169,816	143,813	320,831	172,035	145,599	54.2	45.8
堺区	91,790	53,807	37,609	95,386	56,222	38,600	59.3	40.7
中区	40,599	20,078	20,374	44,061	21,889	22,055	49.8	50.2
東区	18,379	8,158	10,106	19,072	8,446	10,592	44.4	55.6
西区	63,115	37,036	25,804	60,723	35,416	25,157	58.5	41.5
南区	32,800	14,294	18,473	31,920	13,911	17,486	44.3	55.7
北区	46,266	22,355	23,712	46,845	21,617	23,518	47.9	52.1
美原区	21,857	14,088	7,735	22,824	14,534	8,191	64.0	36.0

(注) ・「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・時系列比較を行う際には留意が必要です (1ページ「利用上の注意」参照)。

・「従業者数」の「総数」は、男女別不詳を含みます。なお、「行政区ごとの構成比」は、男女別不詳を除いて算出しています。

○産業ごとの事業所数の構成比を見ると、「農業、林業」を除き、堺区が最も高い。また、行政区ごとの事業所数の構成比を見ると、「美原区」を除き、「卸売業、小売業」が最も高い（図 10-4、図 10-5、表 11-3）

産業大分類別に行政区別の事業所数の構成比を見ると、「農業、林業」を除く全産業で、「堺区」が最も高くなっています。

行政区別に産業大分類別の事業所数の構成比を見ると、「美原区」は「製造業」が最も高く（27.7%）、それ以外の行政区はすべて「卸売業、小売業」が最も高くなっています。

(単位:%)

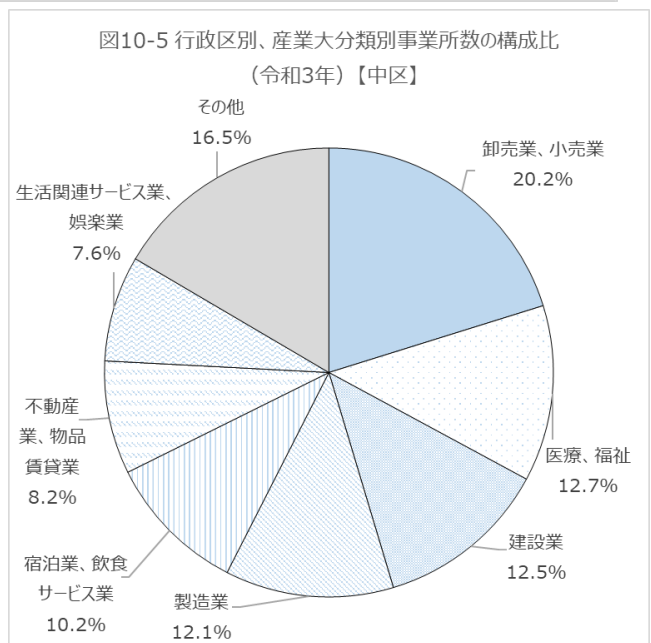
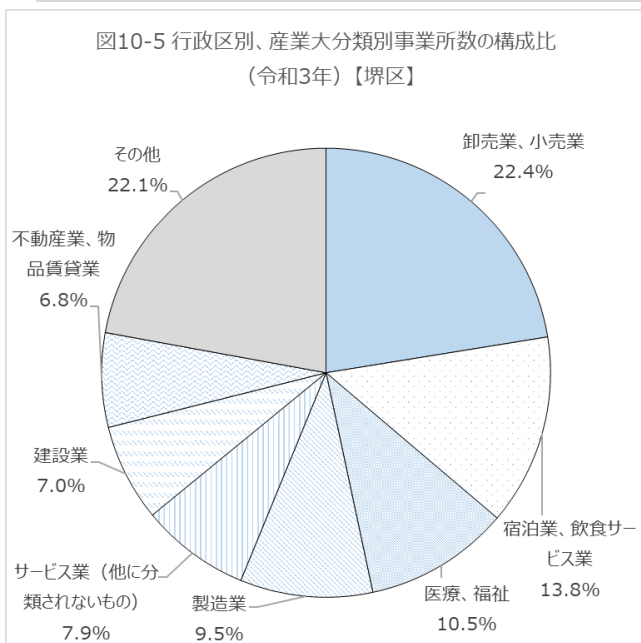
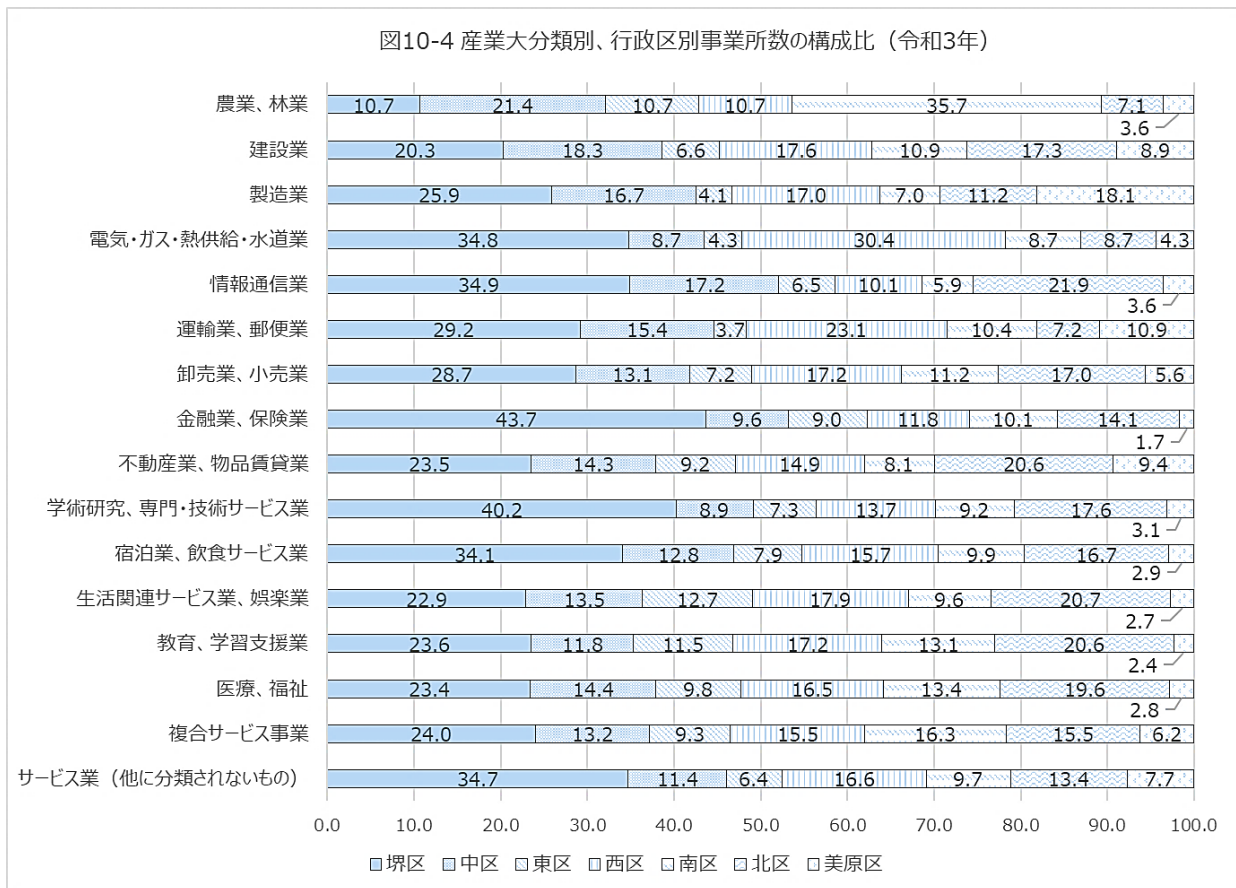




図10-5 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比  
(令和3年)【東区】

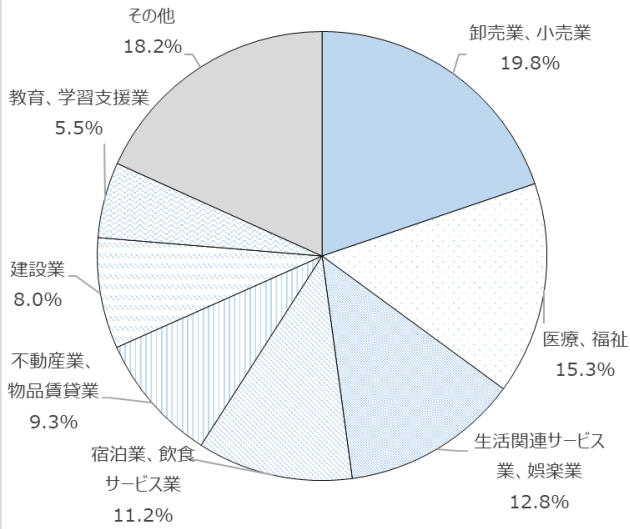


図10-5 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比  
(令和3年)【西区】

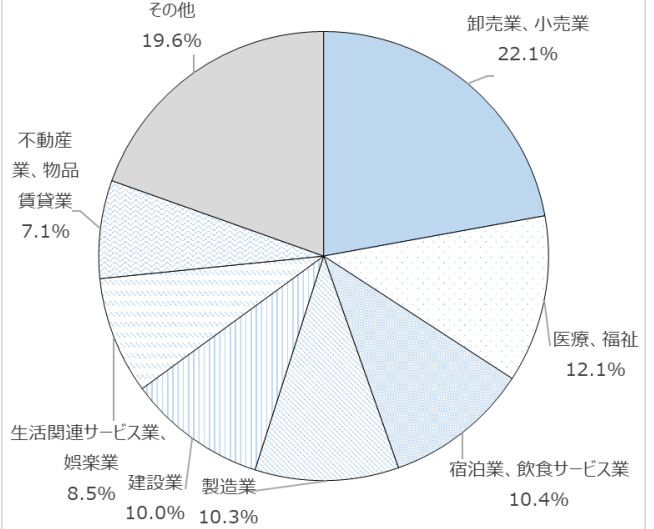


図10-5 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比  
(令和3年)【南区】

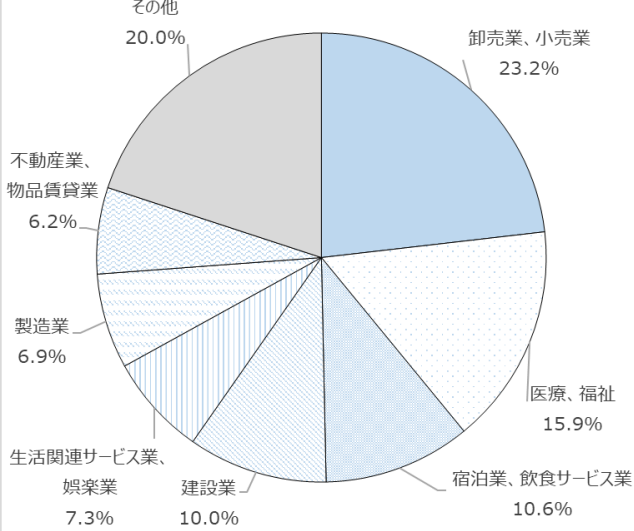


図10-5 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比  
(令和3年)【北区】

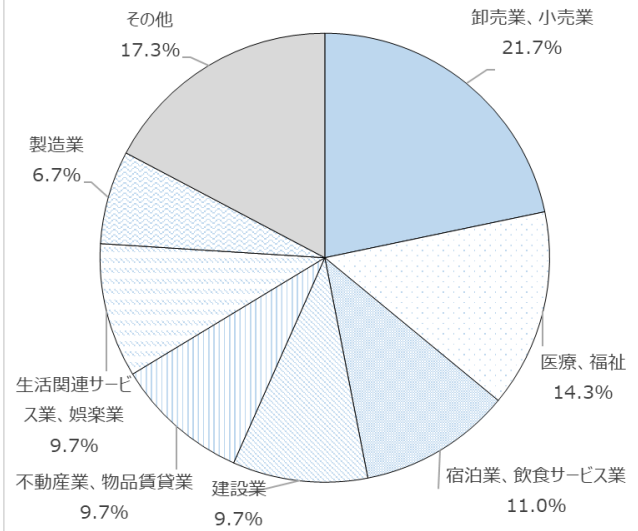


図10-5 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比  
(令和3年)【美原区】

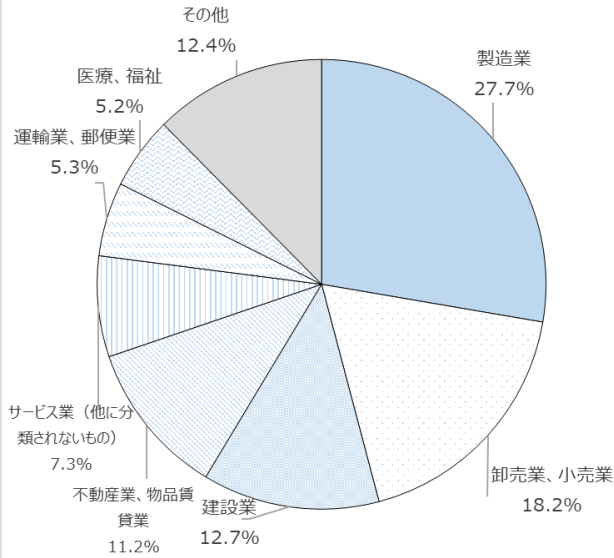


表11-3 産業大分類別、行政区別事業所数

									令和3年
産業大分類	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	
事業所数	総数 (S公務を除く)	27,315	7,519	3,814	2,144	4,578	2,831	4,609	1,820
	A 農業、林業	28	3	6	3	3	10	2	1
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	2,596	527	476	171	458	284	448	232
	E 製造業	2,777	718	463	115	473	194	310	504
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	8	2	1	7	2	2	1
	G 情報通信業	169	59	29	11	17	10	37	6
	H 運輸業、郵便業	887	259	137	33	205	92	64	97
	I 卸売業、小売業	5,883	1,688	770	424	1,013	656	1,001	331
	J 金融業、保険業	355	155	34	32	42	36	50	6
	K 不動産業、物品賃貸業	2,168	510	311	199	323	176	446	203
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,034	416	92	75	142	95	182	32
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,033	1,034	388	240	477	300	505	89
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,156	493	291	274	387	206	446	59
	O 教育、学習支援業	1,019	240	120	117	175	133	210	24
	P 医療、福祉	3,352	786	484	328	552	450	657	95
	Q 複合サービス事業	129	31	17	12	20	21	20	8
R サービス業（他に分類されないもの）	1,706	592	194	109	284	166	229	132	
産業大分類別、行政区別の構成比（%）	総数 (S公務を除く)	100.0	27.5	14.0	7.8	16.8	10.4	16.9	6.7
	A 農業、林業	100.0	10.7	21.4	10.7	10.7	35.7	7.1	3.6
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	20.3	18.3	6.6	17.6	10.9	17.3	8.9
	E 製造業	100.0	25.9	16.7	4.1	17.0	7.0	11.2	18.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.8	8.7	4.3	30.4	8.7	8.7	4.3
	G 情報通信業	100.0	34.9	17.2	6.5	10.1	5.9	21.9	3.6
	H 運輸業、郵便業	100.0	29.2	15.4	3.7	23.1	10.4	7.2	10.9
	I 卸売業、小売業	100.0	28.7	13.1	7.2	17.2	11.2	17.0	5.6
	J 金融業、保険業	100.0	43.7	9.6	9.0	11.8	10.1	14.1	1.7
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	23.5	14.3	9.2	14.9	8.1	20.6	9.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.2	8.9	7.3	13.7	9.2	17.6	3.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	12.8	7.9	15.7	9.9	16.7	2.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.9	13.5	12.7	17.9	9.6	20.7	2.7
	O 教育、学習支援業	100.0	23.6	11.8	11.5	17.2	13.1	20.6	2.4
	P 医療、福祉	100.0	23.4	14.4	9.8	16.5	13.4	19.6	2.8
	Q 複合サービス事業	100.0	24.0	13.2	9.3	15.5	16.3	15.5	6.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.7	11.4	6.4	16.6	9.7	13.4	7.7	
行政区別、産業大分類別の構成比（%）	総数 (S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 農業、林業	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	9.5	7.0	12.5	8.0	10.0	10.0	9.7	12.7
	E 製造業	10.2	9.5	12.1	5.4	10.3	6.9	6.7	27.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1
	G 情報通信業	0.6	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.8	0.3
	H 運輸業、郵便業	3.2	3.4	3.6	1.5	4.5	3.2	1.4	5.3
	I 卸売業、小売業	21.5	22.4	20.2	19.8	22.1	23.2	21.7	18.2
	J 金融業、保険業	1.3	2.1	0.9	1.5	0.9	1.3	1.1	0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	7.9	6.8	8.2	9.3	7.1	6.2	9.7	11.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3.8	5.5	2.4	3.5	3.1	3.4	3.9	1.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	11.1	13.8	10.2	11.2	10.4	10.6	11.0	4.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7.9	6.6	7.6	12.8	8.5	7.3	9.7	3.2
	O 教育、学習支援業	3.7	3.2	3.1	5.5	3.8	4.7	4.6	1.3
	P 医療、福祉	12.3	10.5	12.7	15.3	12.1	15.9	14.3	5.2
	Q 複合サービス事業	0.5	0.4	0.4	0.6	0.4	0.7	0.4	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	6.2	7.9	5.1	5.1	6.2	5.9	5.0	7.3	

(注) 「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。



○産業ごとの従業者数の構成比を見ると、一部の産業を除き、堺区が最も高い。また、行政区ごとの従業者数の構成比を見ると、「製造業」が最も高い行政区は3行政区、「医療、福祉」が最も高い行政区は4行政区（図10-6、図10-7、表11-4）

産業大分類別に行政区別の従業者数の構成比を見ると、「農業、林業」、「教育、学習支援業」を除く全産業で、堺区が最も高くなっています。

行政区別に産業大分類別の従業者数の構成比を見ると、「製造業」が最も高い行政区は、「堺区」（21.1%）、「西区」（22.8%）、「美原区」（41.4%）となっており、他の行政区は、「医療、福祉」が最も高くなっています（「中区」25.9%、「東区」27.9%、「南区」26.1%、「北区」22.9%）。

(単位:%)

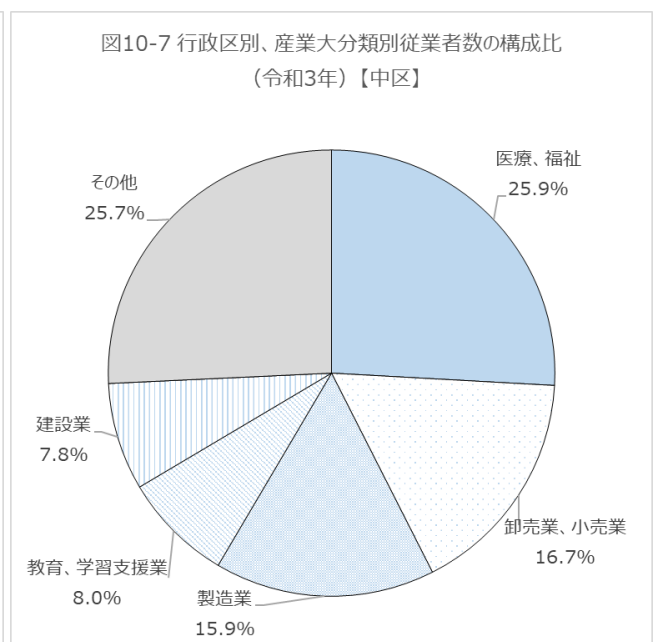
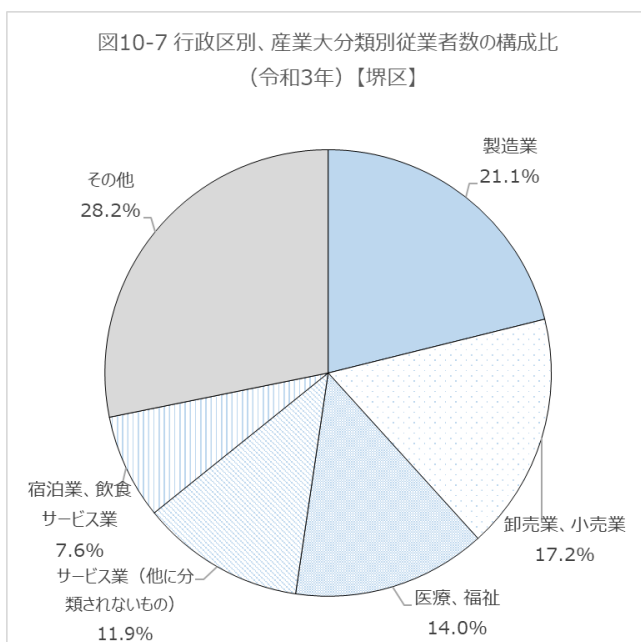
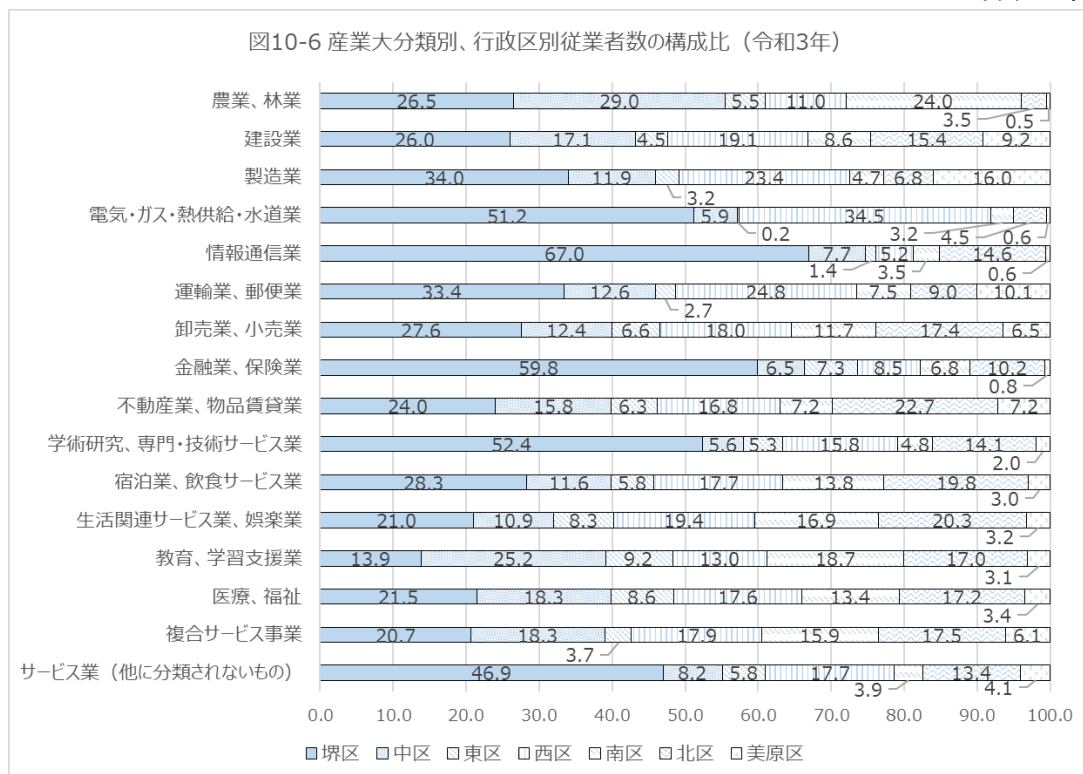


図10-7 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比  
(令和3年)【東区】

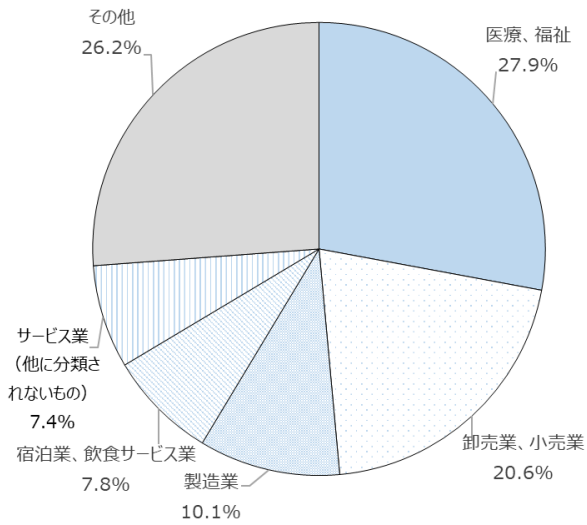


図10-7 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比  
(令和3年)【西区】

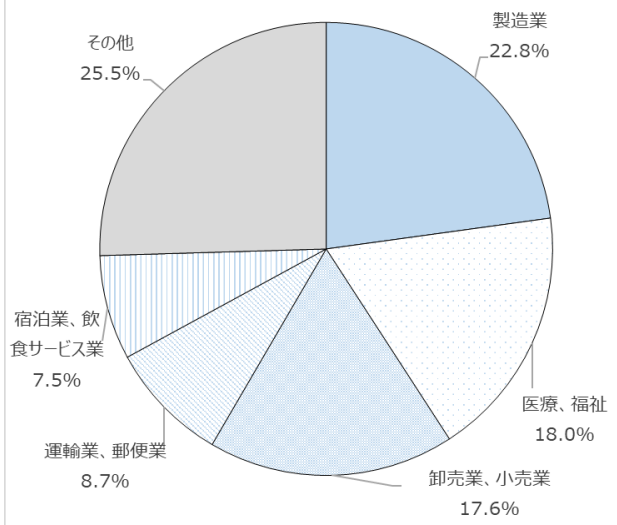


図10-7 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比  
(令和3年)【南区】

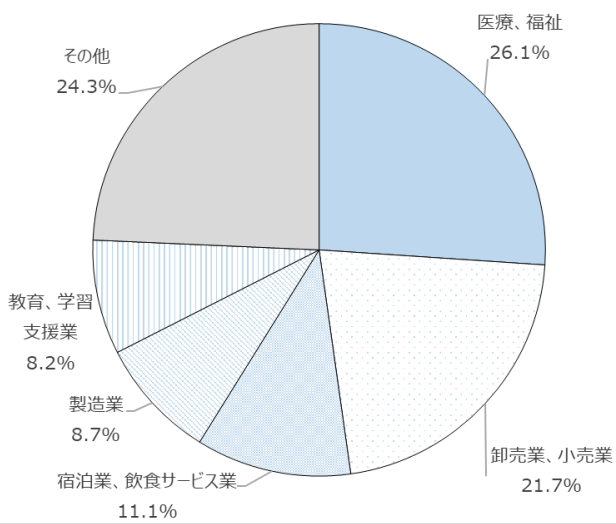


図10-7 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比  
(令和3年)【北区】

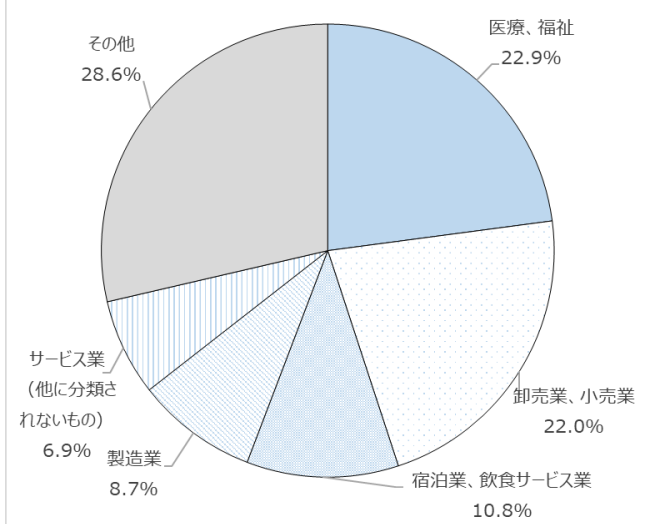


図10-7 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比  
(令和3年)【美原区】

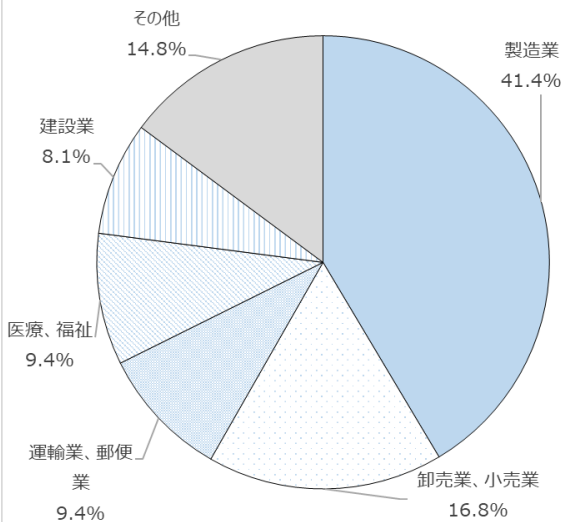


表11-4 産業大分類別、行政区別従業者数

産業大分類		令和3年							美原区
		総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	
従業者数	総数 (S公務を除く)	320,831	95,386	44,061	19,072	60,723	31,920	46,845	22,824
	A 農業、林業	200	53	58	11	22	48	7	1
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	20,061	5,224	3,431	905	3,836	1,730	3,087	1,848
	E 製造業	59,241	20,152	7,024	1,924	13,859	2,766	4,058	9,458
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	539	276	32	1	186	17	24	3
	G 情報通信業	1,589	1,064	123	22	82	56	232	10
	H 運輸業、郵便業	21,238	7,089	2,674	581	5,260	1,583	1,905	2,146
	I 卸売業、小売業	59,408	16,370	7,340	3,934	10,668	6,927	10,329	3,840
	J 金融業、保険業	5,327	3,188	344	391	454	362	546	42
	K 不動産業、物品賃貸業	7,669	1,842	1,212	483	1,289	555	1,738	550
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6,708	3,512	379	356	1,061	320	947	133
	M 宿泊業、飲食サービス業	25,628	7,251	2,975	1,489	4,530	3,540	5,081	762
	N 生活関連サービス業、娯楽業	10,714	2,250	1,171	884	2,074	1,813	2,179	343
	O 教育、学習支援業	13,971	1,939	3,523	1,281	1,813	2,611	2,374	430
	P 医療、福祉	62,253	13,394	11,403	5,324	10,941	8,318	10,730	2,143
	Q 複合サービス事業	2,127	440	389	78	380	339	372	129
	R サービス業 (他に分類されないもの)	24,158	11,342	1,983	1,408	4,268	935	3,236	986
産業大分類別、行政区別の構成比 (%)	総数 (S公務を除く)	100.0	29.7	13.7	5.9	18.9	9.9	14.6	7.1
	A 農業、林業	100.0	26.5	29.0	5.5	11.0	24.0	3.5	0.5
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	26.0	17.1	4.5	19.1	8.6	15.4	9.2
	E 製造業	100.0	34.0	11.9	3.2	23.4	4.7	6.8	16.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.2	5.9	0.2	34.5	3.2	4.5	0.6
	G 情報通信業	100.0	67.0	7.7	1.4	5.2	3.5	14.6	0.6
	H 運輸業、郵便業	100.0	33.4	12.6	2.7	24.8	7.5	9.0	10.1
	I 卸売業、小売業	100.0	27.6	12.4	6.6	18.0	11.7	17.4	6.5
	J 金融業、保険業	100.0	59.8	6.5	7.3	8.5	6.8	10.2	0.8
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	24.0	15.8	6.3	16.8	7.2	22.7	7.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.4	5.6	5.3	15.8	4.8	14.1	2.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.3	11.6	5.8	17.7	13.8	19.8	3.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.0	10.9	8.3	19.4	16.9	20.3	3.2
	O 教育、学習支援業	100.0	13.9	25.2	9.2	13.0	18.7	17.0	3.1
	P 医療、福祉	100.0	21.5	18.3	8.6	17.6	13.4	17.2	3.4
	Q 複合サービス事業	100.0	20.7	18.3	3.7	17.9	15.9	17.5	6.1
	R サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	46.9	8.2	5.8	17.7	3.9	13.4	4.1
行政区別、産業大分類別の構成比 (%)	総数 (S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A 農業、林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	6.3	5.5	7.8	4.7	6.3	5.4	6.6	8.1
	E 製造業	18.5	21.1	15.9	10.1	22.8	8.7	8.7	41.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0
	G 情報通信業	0.5	1.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5	0.0
	H 運輸業、郵便業	6.6	7.4	6.1	3.0	8.7	5.0	4.1	9.4
	I 卸売業、小売業	18.5	17.2	16.7	20.6	17.6	21.7	22.0	16.8
	J 金融業、保険業	1.7	3.3	0.8	2.1	0.7	1.1	1.2	0.2
	K 不動産業、物品賃貸業	2.4	1.9	2.8	2.5	2.1	1.7	3.7	2.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2.1	3.7	0.9	1.9	1.7	1.0	2.0	0.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	8.0	7.6	6.8	7.8	7.5	11.1	10.8	3.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.3	2.4	2.7	4.6	3.4	5.7	4.7	1.5
	O 教育、学習支援業	4.4	2.0	8.0	6.7	3.0	8.2	5.1	1.9
	P 医療、福祉	19.4	14.0	25.9	27.9	18.0	26.1	22.9	9.4
	Q 複合サービス事業	0.7	0.5	0.9	0.4	0.6	1.1	0.8	0.6
	R サービス業 (他に分類されないもの)	7.5	11.9	4.5	7.4	7.0	2.9	6.9	4.3

(注) 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

○**売上（収入）金額は、「西区」が最も多い（図 10-8、表 11-5）**

売上（収入）金額は、「西区」2 兆 9383 億 6500 万円（構成比 34.8%）、「堺区」2 兆 6833 億 1400 万円（同 31.8%）、「北区」8357 億 600 万円（同 9.9%）の順で多くなっています。

○**純付加価値額は、「堺区」が最も多い（図 10-9、表 11-6）**

純付加価値額は、「堺区」4968 億 7000 万円（同 34.2%）、「西区」3238 億 4300 万円（同 22.3%）、「北区」1772 億 8500 万円（同 12.2%）の順で多くなっています。

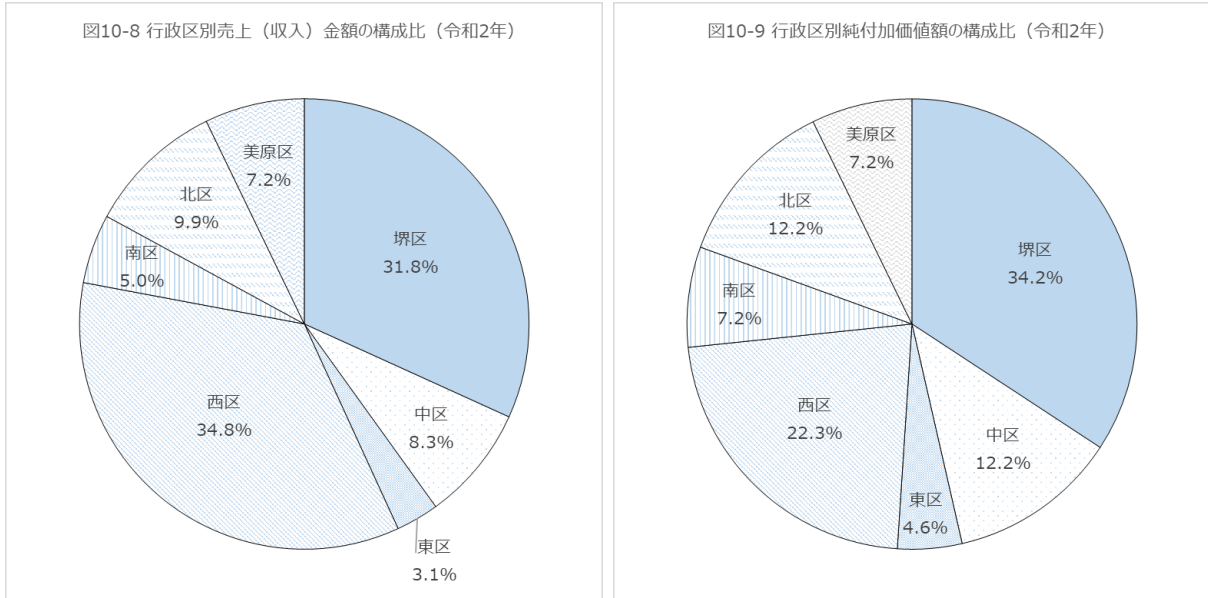


表11-5 行政区別売上（収入）金額  
（外国の会社及び法人でない団体を除く）

行政区	令和2年	
	売上（収入）金額 （百万円）	構成比（%）
総数	8,444,643	100.0
堺区	2,683,314	31.8
中区	699,518	8.3
東区	260,804	3.1
西区	2,938,365	34.8
南区	420,457	5.0
北区	835,706	9.9
美原区	606,480	7.2

（注）・「売上（収入）金額」、「構成比」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。  
・令和2年1年間の数値です。  
・一部の産業において、事業所単位の把握は行っていないため、総務省統計局による「全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」を計上しています。

表11-6 行政区別純付加価値額、1事業所当たり純付加価値額、事業従事者1人当たり純付加価値額  
（外国の会社及び法人でない団体を除く）

行政区	事業所数	事業従業者数 (a)	令和3年			
			純付加価値額		1事業所当たり (万円)	事業従事者1人 当たり(万円) (b/a)
			総額 (百万円) (b)	構成比 (%)		
総数	25,320	311,077	1,451,430	100.0	5732	467
堺区	6,959	93,331	496,870	34.2	7140	532
中区	3,560	42,490	176,822	12.2	4967	416
東区	1,967	18,434	67,076	4.6	3410	364
西区	4,244	59,475	323,843	22.3	7631	545
南区	2,632	30,118	104,452	7.2	3969	347
北区	4,257	44,569	177,285	12.2	4165	398
美原区	1,701	22,660	105,083	7.2	6178	464

（注）・「事業所数」、「事業従業者数」、「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計しています。  
・「純付加価値額」は、令和2年1年間の数値です。  
・「純付加価値額」は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。

○産業ごとの売上（収入）金額の構成比は、「堺区」が一部の産業を除き最も高い（図 10-10、表 11-7）

産業大分類別、行政区別の売上（収入）金額の構成比は、「堺区」が「製造業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」を除き最も高くなっています。

(単位:%)

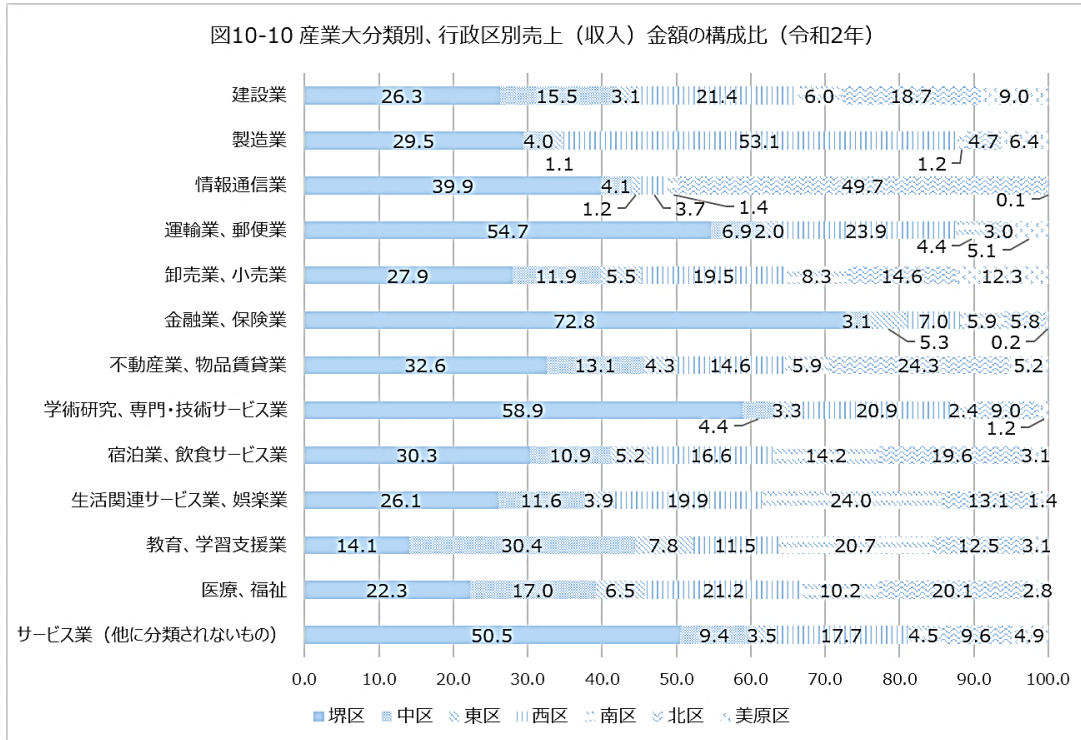


表11-7 産業大分類別、行政区別売上（収入）金額  
(外国の会社及び法人でない団体を除く)

産業大分類	令和2年								
	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	
総数（S公務を除く）	8,444,643	2,683,314	699,518	260,804	2,938,365	420,457	835,706	606,480	
A・B 農林漁業	2,311	X	1,087	78	585	279	X	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	608,751	159,830	94,348	18,837	130,209	36,525	114,033	54,969	
E 製造業	3,745,155	1,103,762	150,837	42,999	1,989,209	44,915	175,107	238,325	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	76,739	X	X	X	71,691	X	X	X	
G 情報通信業	31,246	12,460	1,273	375	1,161	428	15,531	19	
H 運輸業、郵便業	433,792	237,175	30,019	8,493	103,846	19,108	12,988	22,165	
I 卸売業、小売業	2,053,248	573,821	244,464	112,572	399,669	170,269	300,273	252,180	
J 金融業、保険業	308,123	224,259	9,484	16,243	21,633	18,113	17,860	532	
K 不動産業、物品賃貸業	156,184	50,922	20,473	6,753	22,728	9,245	37,881	8,182	
L 学術研究、専門・技術サービス業	90,479	53,251	4,020	2,966	18,950	2,130	8,105	1,058	
M 宿泊業、飲食サービス業	91,611	27,802	9,941	4,796	15,203	13,021	17,974	2,875	
N 生活関連サービス業、娯楽業	151,447	39,477	17,583	5,937	30,093	36,414	19,850	2,094	
O 教育、学習支援業	72,597	10,232	22,036	5,660	8,319	15,013	9,108	2,229	
P 医療、福祉	429,739	95,689	72,912	28,057	91,094	43,826	86,339	11,822	
Q 複合サービス事業	18,250	1,705	X	X	2,943	X	3,640	X	
R サービス業（他に分類されないもの）	174,972	88,287	16,394	6,078	31,030	7,893	16,719	8,571	
売上（収入）金額の構成比（%）	総数（S公務を除く）	100.0	31.8	8.3	3.1	34.8	5.0	9.9	7.2
A・B 農林漁業	100.0	X	47.0	3.4	25.3	12.1	X	X	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	100.0	26.3	15.5	3.1	21.4	6.0	18.7	9.0	
E 製造業	100.0	29.5	4.0	1.1	53.1	1.2	4.7	6.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	X	X	X	93.4	X	X	X	
G 情報通信業	100.0	39.9	4.1	1.2	3.7	1.4	49.7	0.1	
H 運輸業、郵便業	100.0	54.7	6.9	2.0	23.9	4.4	5.1	3.0	
I 卸売業、小売業	100.0	27.9	11.9	5.5	19.5	8.3	14.6	12.3	
J 金融業、保険業	100.0	72.8	3.1	5.3	7.0	5.9	5.8	0.2	
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	32.6	13.1	4.3	14.6	5.9	24.3	5.2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.9	4.4	3.3	20.9	2.4	9.0	1.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.3	10.9	5.2	16.6	14.2	19.6	3.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.1	11.6	3.9	19.9	24.0	13.1	1.4	
O 教育、学習支援業	100.0	14.1	30.4	7.8	11.5	20.7	12.5	3.1	
P 医療、福祉	100.0	22.3	17.0	6.5	21.2	10.2	20.1	2.8	
Q 複合サービス事業	100.0	9.3	X	X	16.1	X	19.9	X	
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	50.5	9.4	3.5	17.7	4.5	9.6	4.9	

(注) ・「売上（収入）金額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・令和2年1年間の数値です。

・一部の産業において、事業所単位の把握は行っていないため、総務省統計局による「全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」を計上しています。

○産業ごとの純付加価値額の構成比は、一部の産業を除き「堺区」が最も高い（表 11-8）

産業大分類別、行政区別の純付加価値額の構成比は、「堺区」が「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」を除き最も高くなっています。

表11-8 産業大分類別、行政区別純付加価値額  
(外国の会社及び法人でない団体を除く)

		令和2年							
産業大分類		総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
純付加価値額 (百万円)	総数 (S公務を除く)	1,451,430	496,870	176,822	67,076	323,843	104,452	177,285	105,083
	A・B 農林漁業	719	X	418	37	131	84	X	X
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	129,717	34,980	19,968	4,345	25,748	8,287	23,908	12,480
	E 製造業	399,676	139,739	29,212	11,242	132,292	12,956	27,565	46,669
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,636	X	X	X	X	X	X	X
	G 情報通信業	22,842	18,627	326	86	420	106	3,267	11
	H 運輸業、郵便業	105,364	42,382	11,439	2,377	25,172	6,509	5,508	11,977
	I 卸売業、小売業	244,306	80,088	30,501	13,291	45,976	20,560	36,643	17,247
	J 金融業、保険業	48,424	36,207	2,378	3,530	4,405	3,836	△ 2,077	144
	K 不動産業、物品賃貸業	31,144	2,358	5,535	1,964	7,090	3,370	8,444	2,384
	L 学術研究、専門・技術サービス業	34,888	19,873	1,800	1,461	5,374	1,206	4,660	514
	M 宿泊業、飲食サービス業	37,179	10,822	4,798	2,424	6,363	5,150	6,369	1,254
	N 生活関連サービス業、娯楽業	23,279	4,800	3,741	1,397	4,395	3,662	4,727	557
	O 教育、学習支援業	43,281	5,908	12,946	3,781	5,217	7,203	6,772	1,454
	P 医療、福祉	231,310	49,793	44,674	17,717	44,472	26,471	41,518	6,665
	Q 複合サービス事業	11,937	2,869	X	X	X	X	1,988	X
R サービス業（他に分類されないもの）	74,727	39,269	6,932	2,991	11,894	2,698	7,922	3,021	
純付加価値額の構成比 (%)	総数 (S公務を除く)	100.0	34.2	12.2	4.6	22.3	7.2	12.2	7.2
	A・B 農林漁業	100.0	X	58.1	5.1	18.2	11.7	X	X
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	27.0	15.4	3.3	19.8	6.4	18.4	9.6
	E 製造業	100.0	35.0	7.3	2.8	33.1	3.2	6.9	11.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	X	X	X	X	X	X	X
	G 情報通信業	100.0	81.5	1.4	0.4	1.8	0.5	14.3	0.0
	H 運輸業、郵便業	100.0	40.2	10.9	2.3	23.9	6.2	5.2	11.4
	I 卸売業、小売業	100.0	32.8	12.5	5.4	18.8	8.4	15.0	7.1
	J 金融業、保険業	100.0	74.8	4.9	7.3	9.1	7.9	△ 4.3	0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	7.6	17.8	6.3	22.8	10.8	27.1	7.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.0	5.2	4.2	15.4	3.5	13.4	1.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.1	12.9	6.5	17.1	13.9	17.1	3.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.6	16.1	6.0	18.9	15.7	20.3	2.4
	O 教育、学習支援業	100.0	13.7	29.9	8.7	12.1	16.6	15.6	3.4
	P 医療、福祉	100.0	21.5	19.3	7.7	19.2	11.4	17.9	2.9
	Q 複合サービス事業	100.0	24.0	X	X	X	X	16.7	X
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.5	9.3	4.0	15.9	3.6	10.6	4.0	

(注) ・「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・令和2年1年間の数値です。

・「純付加価値額」は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。



## 12 大阪府内市町村との比較

- 大阪府内での本市の 1 事業所当たり従業員数は、43 市町村中、多い方から 10 番目 (図 11-1、表 12)
- 大阪府内での本市の事業従事者 1 人当たり純付加価値額は、43 市町村中、高い方から 13 番目 (図 11-2、表 12)

(単位:人)

(単位:万円)

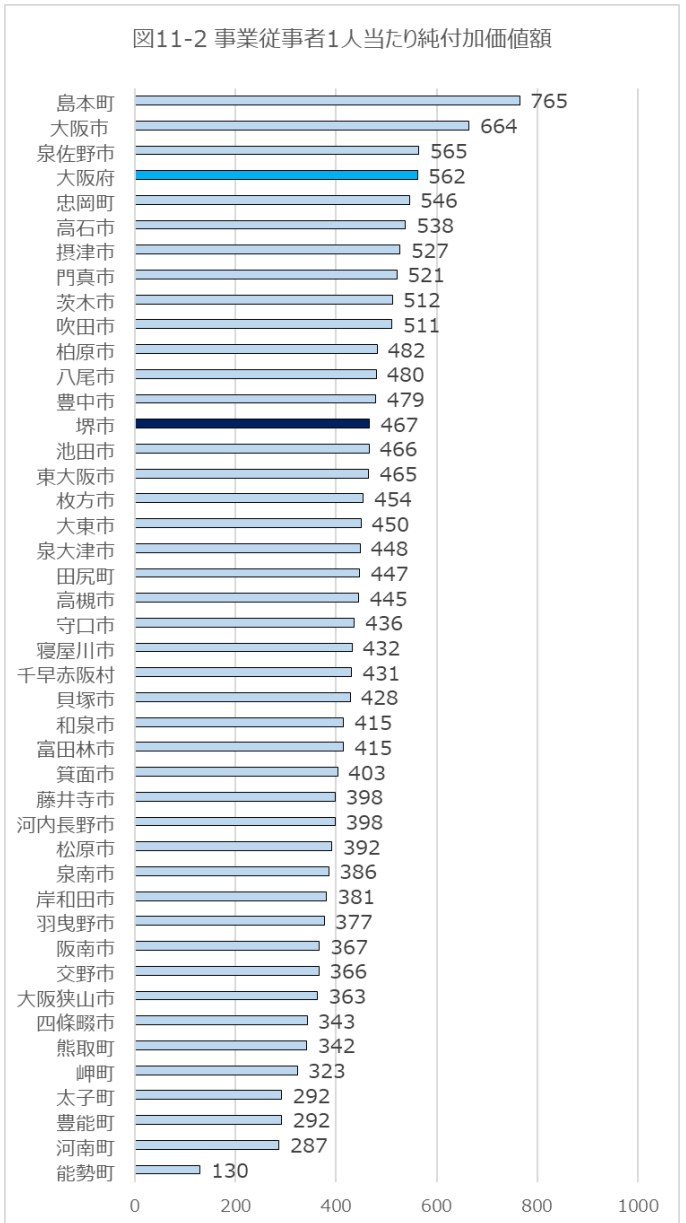
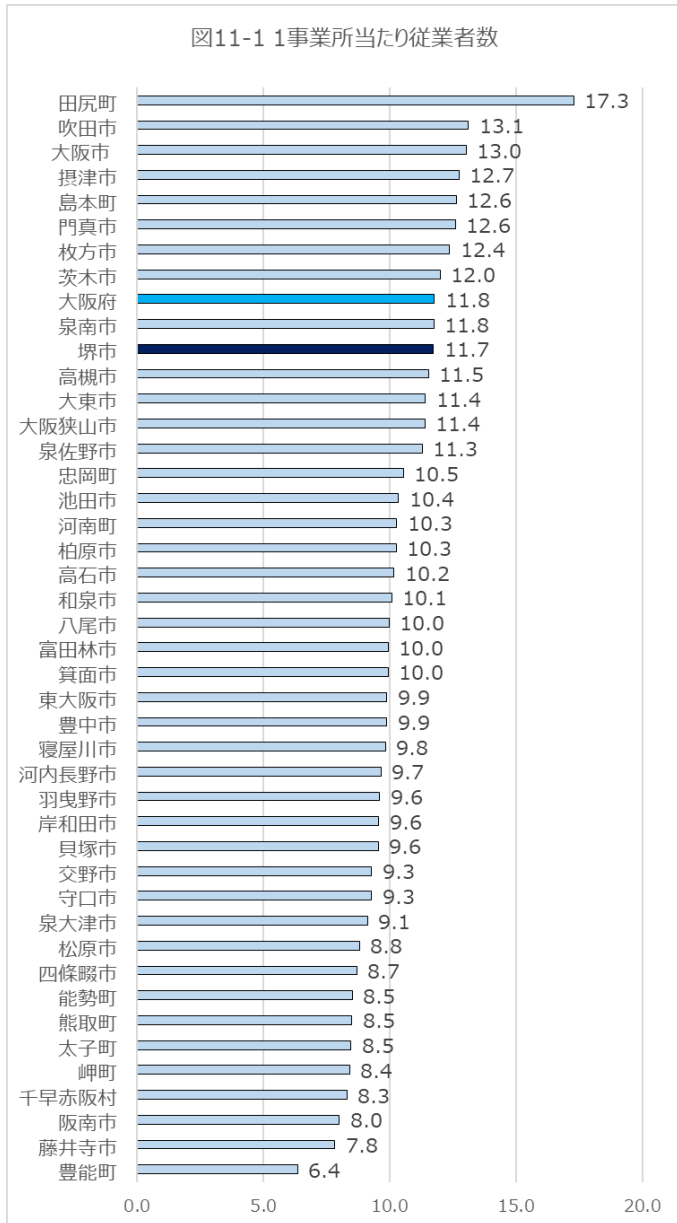




表12 大阪府内市町村別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、純付加価値額

令和3年

大阪府内 市町村	事業所数 (a)	従業者数				売上（収入） 金額 (百万円)	純付加価値額		
		総数 (b)	男	女	1事業所 当たり (b/a)		総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	事業従事者 1人当たり (万円)
大阪府	384,332	4,528,208	2,487,318	1,996,113	11.8	140,870,343	24,180,672	6889	562
大阪市	177,184	2,308,581	1,316,178	968,908	13.0	91,930,223	14,358,639	8948	664
堺市	27,315	320,831	172,035	145,599	11.7	8,444,643	1,451,430	5732	467
岸和田市	7,050	67,500	34,577	32,449	9.6	1,203,563	247,328	3768	381
豊中市	13,180	130,490	65,418	63,625	9.9	2,656,212	606,349	5019	479
池田市	3,629	37,602	20,724	16,735	10.4	2,048,509	177,662	5292	466
吹田市	11,703	153,596	79,728	70,396	13.1	3,947,143	757,846	7101	511
泉大津市	3,033	27,677	14,937	12,513	9.1	715,293	118,631	4281	448
高槻市	9,224	106,438	50,872	54,455	11.5	1,882,436	457,043	5432	445
貝塚市	3,139	29,984	16,210	13,670	9.6	570,731	128,709	4397	428
守口市	5,881	54,596	28,325	25,631	9.3	959,585	225,541	4190	436
枚方市	9,839	121,833	59,294	61,241	12.4	2,233,377	522,529	5818	454
茨木市	8,945	107,328	57,316	48,703	12.0	2,471,707	537,134	6531	512
八尾市	10,930	109,238	60,773	47,731	10.0	2,469,992	493,469	4949	480
泉佐野市	4,636	52,394	26,665	25,576	11.3	1,144,956	284,033	6699	565
富田林市	3,388	33,751	16,480	16,277	10.0	461,627	132,480	4223	415
寝屋川市	6,742	66,380	33,437	32,462	9.8	1,090,725	275,177	4401	432
河内長野市	2,688	25,984	11,669	14,041	9.7	360,659	95,929	3941	398
松原市	4,362	38,481	20,042	18,167	8.8	659,150	141,004	3524	392
大東市	4,208	48,082	27,423	20,280	11.4	1,003,477	208,265	5364	450
和泉市	5,742	58,022	26,847	30,454	10.1	973,452	224,798	4241	415
箕面市	4,159	41,403	19,094	21,883	10.0	707,303	161,719	4209	403
柏原市	2,200	22,586	12,838	9,678	10.3	505,773	106,314	5268	482
羽曳野市	3,394	32,646	16,317	16,011	9.6	485,049	117,662	3758	377
門真市	5,128	64,653	38,538	25,564	12.6	1,907,918	329,871	6984	521
摂津市	3,935	50,144	33,753	16,267	12.7	1,310,989	263,807	7259	527
高石市	1,884	19,182	10,798	8,306	10.2	1,259,880	100,369	5758	538
藤井寺市	2,581	20,240	9,666	10,497	7.8	339,979	74,725	3152	398
東大阪市	24,408	241,693	140,684	99,877	9.9	5,207,862	1,072,929	4807	465
泉南市	1,943	22,836	11,896	10,282	11.8	340,634	83,726	4664	386
四條畷市	1,848	16,106	7,453	8,584	8.7	205,674	52,447	3056	343
交野市	1,930	17,935	8,685	9,193	9.3	258,120	63,419	3535	366
大阪狭山市	1,761	20,075	8,563	11,409	11.4	280,323	69,517	4286	363
阪南市	1,459	11,696	4,767	6,865	8.0	119,315	41,335	3101	367
島本町	583	7,370	4,149	3,201	12.6	127,026	57,439	10501	765
豊能町	379	2,416	1,094	1,313	6.4	16,924	6,347	1851	292
能勢町	383	3,264	1,826	1,433	8.5	28,582	4,116	1159	130
忠岡町	608	6,413	4,046	2,365	10.5	151,889	35,062	5953	546
熊取町	1,154	9,813	4,567	5,241	8.5	113,419	33,555	3098	342
田尻町	347	5,997	2,702	3,211	17.3	119,032	23,423	7580	447
岬町	391	3,290	1,601	1,689	8.4	30,072	9,191	2518	323
太子町	355	3,006	1,559	1,447	8.5	34,617	8,340	2535	292
河南町	490	5,042	2,878	2,164	10.3	53,196	14,329	3042	287
千早赤阪村	194	1,614	894	720	8.3	39,309	7,035	3844	431

(注) ・「事業所数」、「従業者数」、「売上（収入）金額」、「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・「従業者数」の「総数」は、男女別不詳を含みます。

・「売上（収入）金額」、「純付加価値額」は、令和2年1年間の数値です。なお、外国の会社及び法人でない団体を除きます。

・「売上（収入）金額」は、一部の産業において、事業所単位の把握は行っていないため、総務省統計局による「全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」を計上しています。

・「純付加価値額」は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。

### 13 指定都市等との比較

- 指定都市での本市の1事業所当たり従業者数は、20市中、多い方から10番目（図12-1、表13）
- 指定都市での本市の事業従事者1人当たり純付加価値額は、20市中、高い方から15番目（図12-2、表13）

(単位:人)

(単位:万円)

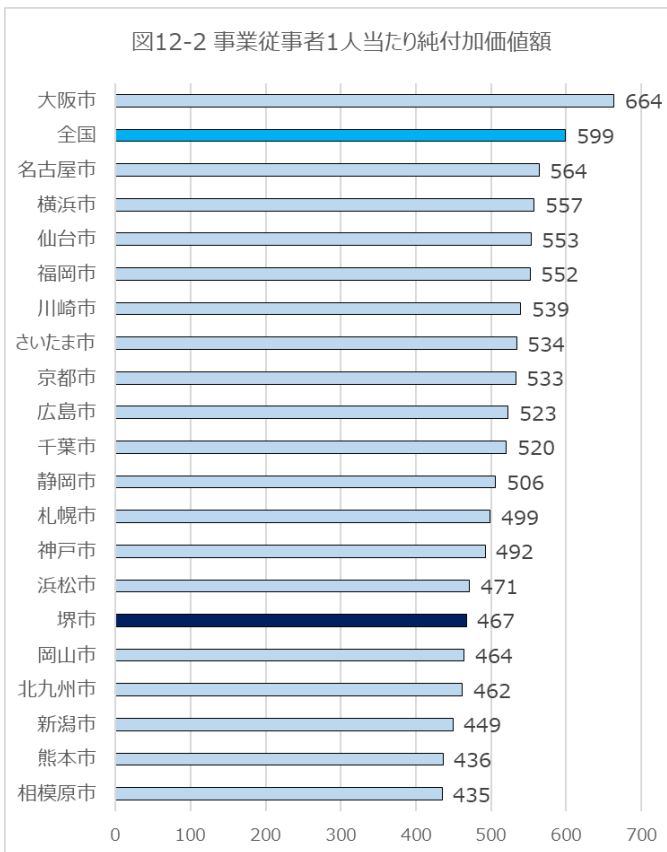
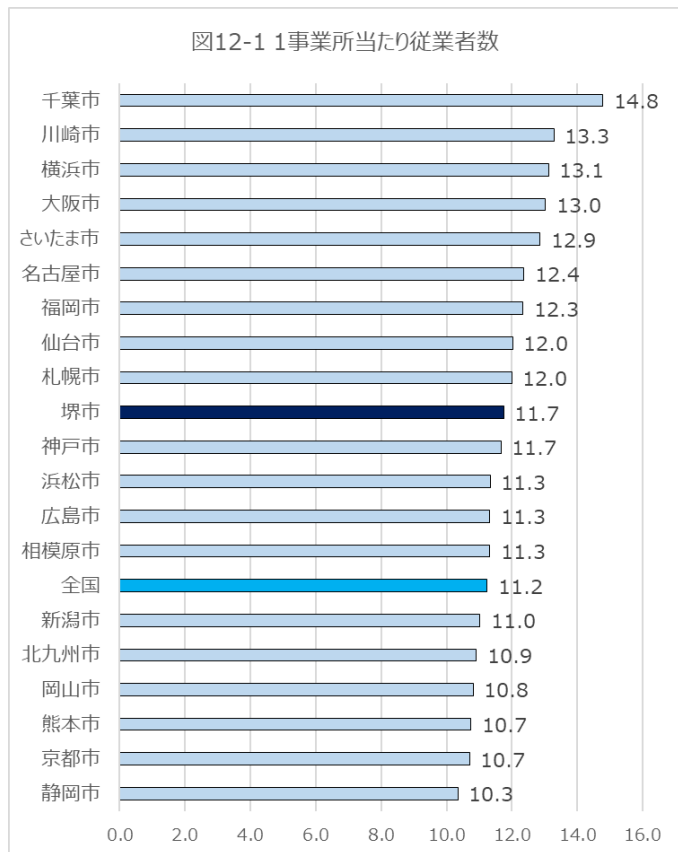


表13 全国、指定都市別事業所数、従業者数、売上（収入）金額、純付加価値額

令和3年

全国 指定都市	事業所数 (a)	従業者数				売上（収入） 金額 (百万円)	純付加価値額		
		総数 (b)	男	女	1事業所 当たり (b/a)		総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	事業従事者 1人当たり (万円)
全国	5,156,063	57,949,915	31,837,426	25,621,151	11.2	1,708,374,834	336,259,518	6985	599
札幌市	72,730	872,779	454,690	408,009	12.0	24,686,219	4,170,797	6189	499
仙台市	47,321	568,963	315,078	248,071	12.0	21,496,876	3,083,670	6950	553
さいたま市	40,233	517,261	271,859	238,496	12.9	17,568,398	2,655,779	7153	534
千葉市	27,826	411,172	220,667	186,738	14.8	13,625,910	2,070,297	8006	520
横浜市	116,479	1,527,783	825,987	681,611	13.1	42,193,890	8,161,133	7678	557
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	13.3	14,350,916	2,885,013	7648	539
相模原市	21,586	244,288	127,715	113,050	11.3	4,509,924	1,036,614	5192	435
新潟市	32,995	363,605	193,370	165,912	11.0	9,531,218	1,599,604	5113	449
静岡市	33,514	346,576	188,487	154,728	10.3	11,016,025	1,715,644	5429	506
浜松市	33,755	382,432	210,547	170,090	11.3	8,677,224	1,753,530	5448	471
名古屋市	117,344	1,450,337	817,148	620,427	12.4	54,986,323	7,836,101	7225	564
京都市	69,670	746,275	393,744	348,527	10.7	17,697,346	3,734,130	5943	533
大阪市	177,184	2,308,581	1,316,178	968,908	13.0	91,930,223	14,358,639	8948	664
堺市	27,315	320,831	172,035	145,599	11.7	8,444,643	1,451,430	5732	467
神戸市	62,228	725,828	377,658	342,629	11.7	20,571,956	3,426,875	5996	492
岡山市	32,683	353,376	186,808	161,965	10.8	9,290,225	1,566,104	5198	464
広島市	52,401	593,108	324,697	261,776	11.3	20,166,822	3,007,942	6101	523
北九州市	39,995	436,472	234,234	197,887	10.9	9,870,976	1,960,105	5262	462
福岡市	74,867	923,521	492,377	424,304	12.3	32,779,629	4,840,603	7031	552
熊本市	30,344	325,935	164,384	157,242	10.7	7,470,655	1,349,830	4778	436

(注) ・「事業所数」、「従業者数」、「売上（収入）金額」、「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象に集計しています。

・「従業者数」の「総数」は、男女別不詳を含みます。

・「売上（収入）金額」、「純付加価値額」は、令和2年1年間の数値です。なお、外国の会社及び法人でない団体を除きます。

・「売上（収入）金額」は、一部の産業において、事業所単位の把握は行っていないため、総務省統計局による「全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」を計上しています。

・「純付加価値額」は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しています。